

サイバーポートの目的

- サイバーポートとは、港湾全体の生産性向上に向けた取組みを推進するために、国土交通省が保有・運用し、港湾物流や行政手続等の港湾関連手続、港湾施設の計画から維持管理までの一連の情報等を電子化するデータプラットフォームである。
- 主な機能として以下の4つがある。
 - ① 物流手続: 民間事業者間の港湾物流手続の電子化
 - ② 行政手続: 港湾管理者の行政手続等を電子化
 - ③ 調査統計: 港湾調査・統計業務の電子化
 - ④ インフラ: 港湾の計画から維持管理までのインフラ情報の電子化

Cyber Port™

① 物流手続

(令和3年4月運用開始、令和8年4月有料化予定)

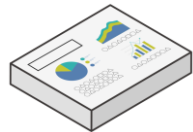
- コンテナ貨物に関する民間事業者の手続を電子化し、効率的な物流を実現



② 行政手続

(令和6年1月順次運用開始
令和9年4月有料化予定※②のみ)

- 港湾管理者手続の電子化を実現
入出港関連手続
港湾施設関連手続等



④ インフラ

(令和5年4月運用開始、令和7年4月有料化)

- 港湾施設の計画から維持管理までの一連の情報を電子化し、一元的なアクセスを可能とするGISを構築することで、生産性の向上及び効果的なアセットマネジメントを実現

港湾計画

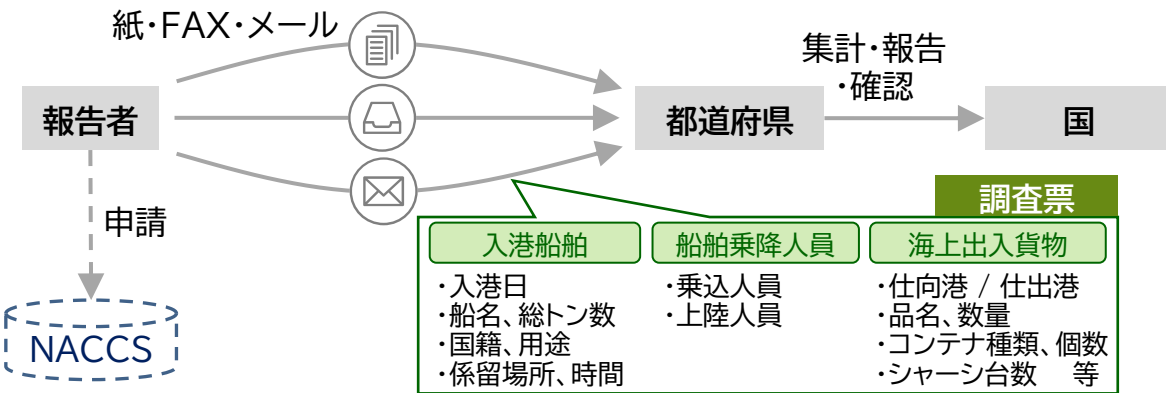
施設整備
(設計・施工等)

維持管理

利用情報

- 港湾調査に関する一連の作業を一貫してシステム化するほか、報告者はNACCSデータ連携による調査票作成等を可能とし、都道府県は調査票の一元的な管理や自動集計・チェックを可能とする。

港湾調査の現状業務と課題



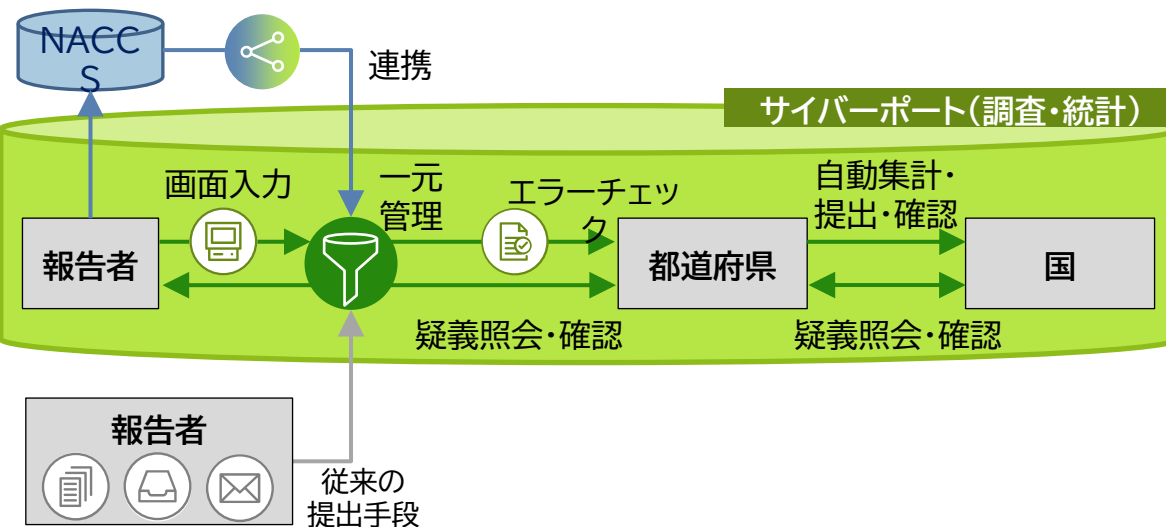
報告者

- ① NACCS等に同一内容を入力。
- ② 疑義照会連絡がメール・電話でくるため、指摘内容が不明確で複数回やり取りが発生。

都道府県

- ① 調査票提出方法/様式が多岐に渡り、管理が困難。
- ② 調査票の確認や、集計作業・チェックが非常に手間。
- ③ 調査票情報が不足しているため、情報を付記。

港湾調査の電子化の目指す姿



目指す姿

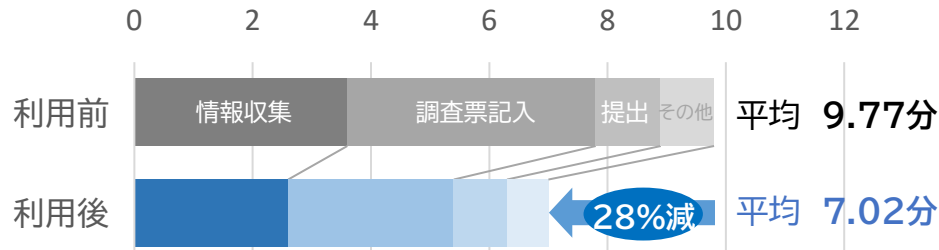
- NACCSデータを活用可能とするとともに、入力支援機能で、コードを探す手間を削減し、作業時間削減・正確性向上を同時に達成。
- 疑義照会の指摘箇所・内容が明確化され、都道府県と報告者のやりとりを最小限に。
- 様々な調査票の様式や提出方法に対し、取込機能等により一元管理することが可能。
- 調査票提出時に自動チェックし、入力漏れ防止/確認作業省力化。また集計作業も自動で実施。

- 令和7年10月にサイバーポート(調査・統計)利用者へのアンケート調査を実施。
- 事業者では平均28%、港湾管理者では平均18%の作業時間削減効果が確認された。

事業者の業務効率化

報告者の調査票作成時間が平均28%削減

作業時間(1船舶あたり)



サイバーポート(調査・統計)を本格的に利用している事業者におけるシステム利用前後の作業時間の変化(n=41)

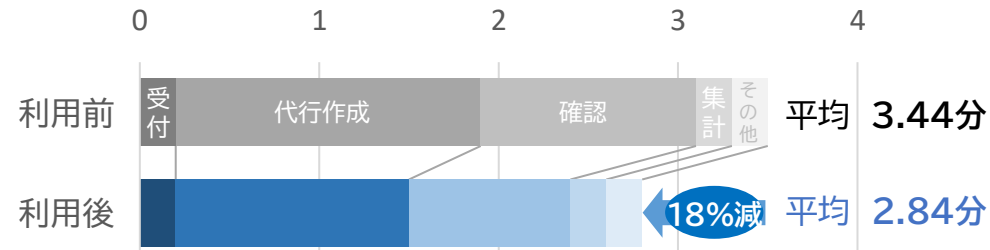
利用者の声

- 調査票のエラーチェック機能により、**調査票内容の確認に係る作業時間が短縮**された
- 調査票修正の際、**システム上で確認箇所を明確に示して、疑義照会を実施**することができる
- システム上で**調査票情報を一元管理が可能**となり、管理に係る作業時間が短縮された

港湾管理者の業務効率化

港湾管理者の作業時間が平均18%削減

作業時間(1船舶あたり)



サイバーポート(調査・統計)を本格的に利用している港湾管理者におけるシステム利用前後の作業時間の変化(n=10)

利用者の声

- NACCSデータ連携や入力補助機能により、**代行作成に係る作業時間が短縮**された
- システム上で、**エラー箇所を直接修正**できるため、作業時間が短縮された
- 集計表の提出を、**サイバーポート(調査・統計)上で行える**ため、作業時間が短縮された